

平成28年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人 下関市水道サービス公社

目 次

平成28年度 事業計画書

- 1 事業目的 1 頁
- 2 事業計画
 - 公益目的事業 1 頁～2 頁
 - その他の事業 3 頁

平成28年度 収支予算書

- 1 収支予算書 4 頁～5 頁
- 2 収支予算書内訳表 6 頁～8 頁

平成28年度 資金調達及び設備投資の見込みについて ... 9 頁

平成28年度 事業計画書

1 事業目的

当法人は、下関市における水道に関する市民サービスの向上、広報啓発及び施設の適正かつ合理的な維持管理に資する事業を行い、公衆衛生の向上と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。

2 事業計画

【公益目的事業】

[公1] 水道水の水質の安定に寄与する事業

(1) 小規模貯水槽水道の管理指導業務

貯水槽の管理について法的な規制を受けない小規模貯水槽水道(受水槽容量10m³以下)の施設設置者や管理者に対し、個別訪問などにより「貯水槽の管理、点検のご案内パンフレット」などの資料を配付し、適正な管理の指導、維持管理意識の啓発を行う。

また、施設設置者の依頼により無料で点検を行い定期の水質検査や清掃などの指導を行い、安全で安心できる水道水の使用に寄与する。

【平成28年度実施予定】

ア 地域：山の田・山陰・勝山・長府・山陽

イ 対象者：下関市内のビル・マンション等における小規模貯水槽水道約400箇所の設置者及び設備管理者

(2) 配水管末水質調査業務

水道法による衛生上の措置として定められている蛇口での残留塩素濃度0.1mg/l以上を常に確保できるよう、水質調査地点を選定し、配水管末での水質調査を定期的に行う。また、残留塩素濃度を維持するために、常時放水を必要とする箇所を選定するとともに、そこでの必要最小放水量を決定し、水道水の放水量を定期的測定することにより、浄水処理後の貴重な水道水の節減に努める。

【平成28年度実施予定】

ア 水質調査測定箇所：110箇所

イ 水質調査延件数：770件

ウ 放水量測定箇所：70箇所

エ 放水量測定延件数：440件

[公2] 水道の安定供給の促進及び水道に関する知識の普及・啓発に寄与する事業

(1) 宅地内給水装置診断業務

水道利用者である市民からの相談に応じ宅地内給水装置（水道メータから家屋側の給水装置所有者の管理責任範囲）の現地での診断を無料で行う。また、不具合箇所が発見された場合には、当該地域の修繕業者の紹介や修繕依頼時における注意点等のアドバイスや漏水の発生しやすい箇所や状況の説明などを行い、市民サービスの向上に努める。

【平成28年度実施予定】

ア 相談件数：3,000件

イ 現地調査件数：2,500件

ウ 対象者：下関市の給水区域において水道を利用している市民

(2) 水道技術講習等業務

水道施設の現場技術を修繕工事業者や現役職員に技術継承することにより、安全で安心できる安定的な水道水の供給とともに、一般市民の受講希望を受け入れ、市民への水道に関する知識の普及啓発に寄与する。

【平成28年度実施予定】

ア 実施日：平成29年2月頃

イ 場所：上下水道局長府浄水場内 水道技術研修センター

ウ 受講者：10人程度

(3) 水道施設見学、体験業務

建設当時の姿を今に残す、登録有形文化財施設がある高尾浄水場や日和山浄水場内にある水道資料室などを案内し、日頃見ることができない浄水場の見学や、水道の歴史的成り立ちや水道水ができる仕組みについて説明し、さらに、実験や測定等の体験活動により水道に関する知識の普及啓発を行い水道事業への理解と協力を深めてもらう。

【平成28年度実施予定】

ア 場所：高尾浄水場、水道資料室（日和山浄水場内）

イ 対象者：市内外を問わずあらゆる年齢層の見学希望者

【その他の事業】

〔他1〕 市民サービス事業

（1） 水道相談業務

公社内に設置された専用電話に寄せられる水道に関する様々な疑問や問合せに対応し、必要に応じ上下水道局の関係課所との調整を行い、相談者に納得していただけるよう対応し、市民が水道事業への理解を深め、安心して水道を利用できるよう努め、市民サービスの向上を図る。

ア 対象者：水道利用者

〔他2〕 施設等維持管理事業

（1） 災害備蓄用水管理業務

災害時においても生活に欠かすことのできない飲用水の確保を目的に、市の主要な災害発生時避難場所に配備されている災害備蓄用水の適正管理を行い、一般家庭においても災害備蓄用水の確保を推奨し、有料頒布、配達を行うなど全ての災害備蓄用水を管理し、災害時における飲用水の確保に努める。

ア 対象者：下関市の全市民

（2） 内日貯水池維持管理業務

下関市の独自水源である内日貯水池及び周辺清浄地の適正な維持管理及び内日～石原間の導水線路の巡視を行う。施設管理を確実に効率的に行うことにより、貯水池の水質保全や水量の温存を図り、原水の安定した供給に寄与する。

ア 対象者：給水区域内の全市民

（3） 水道メータ管理業務

水道メータの開閉栓や計量法に定められた有効期限に基づく検定満期などによる水道メータの入庫や出庫とともに、撤去した水道メータの指針データを上下水道局の料金システムへ入力するなど、水道メータの管理を行う。

ア 対象者：給水区域内の全市民

平成28年度 収支予算書

1 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	50,000	59,000	△ 9,000
基本財産受取利息	50,000	59,000	△ 9,000
指定正味財産からの振替額	1,132,000	837,000	295,000
減価償却費相当額	1,132,000	837,000	295,000
事業収益	18,545,000	17,980,000	565,000
受取補助金等	35,631,000	32,756,000	2,875,000
雑収益	12,000	12,000	0
普通預金受取利息	2,000	2,000	0
その他雑収益	10,000	10,000	0
経常収益計	55,370,000	51,644,000	3,726,000
(2) 経常費用			
事業費	50,332,000	46,873,000	3,459,000
役員報酬	5,723,000	5,429,000	294,000
給料手当	32,780,000	29,909,000	2,871,000
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	1,500,000	1,867,000	△ 367,000
福利厚生費	6,068,000	5,538,000	530,000
旅費交通費	28,000	28,000	0
減価償却費	861,000	791,000	70,000
通信運搬費	225,000	144,000	81,000
消耗什器備品費	56,000	30,000	26,000
消耗品費	625,000	425,000	200,000
修繕費	462,000	493,000	△ 31,000
研修費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
燃料費	567,000	784,000	△ 217,000
委託費	62,000	111,000	△ 49,000
手数料	183,000	184,000	△ 1,000
賃借料	122,000	122,000	0
保険料	341,000	303,000	38,000
諸会費	0	0	0
租税公課	729,000	715,000	14,000
管理費	5,038,000	4,771,000	267,000
役員報酬	977,000	941,000	36,000
給料手当	1,679,000	1,525,000	154,000
臨時雇賃金	200,000	200,000	0
退職給付費用	67,000	0	67,000
福利厚生費	424,000	396,000	28,000
被服費	214,000	149,000	65,000
旅費交通費	157,000	157,000	0
減価償却費	271,000	46,000	225,000
通信運搬費	13,000	138,000	△ 125,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
消耗什器備品費	0	113,000	△ 113,000
消耗品費	126,000	103,000	23,000
修繕費	98,000	65,000	33,000
研修費	21,000	21,000	0
印刷製本費	81,000	81,000	0
燃料費	22,000	31,000	△ 9,000
光熱水料費	428,000	430,000	△ 2,000
委託費	112,000	98,000	14,000
手数料	24,000	22,000	2,000
賃借料	46,000	46,000	0
保険料	57,000	93,000	△ 36,000
諸会費	16,000	16,000	0
租税公課	5,000	100,000	△ 95,000
経常費用計	55,370,000	51,644,000	3,726,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
減価償却資産除却損相当額	2,000	79,000	△ 77,000
受取補助金等	1,000,000	1,000,000	0
経常外収益計	1,002,000	1,079,000	△ 77,000
(2) 経常外費用			
減価償却資産除却損	2,000	79,000	△ 77,000
賠償金	1,000,000	1,000,000	0
経常外費用計	1,002,000	1,079,000	△ 77,000
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	1,309,000	1,629,000	△ 320,000
一般正味財産への振替額	△ 1,134,000	△ 916,000	△ 218,000
減価償却費相当額	△ 1,132,000	△ 837,000	△ 295,000
減価償却資産除却損相当額	△ 2,000	△ 79,000	77,000
当期指定正味財産増減額	175,000	713,000	△ 538,000
指定正味財産期首残高	52,921,000	52,554,000	367,000
指定正味財産期末残高	53,096,000	53,267,000	△ 171,000
III 正味財産期末残高	53,096,000	53,267,000	△ 171,000

※ 設備投資についてはノートPC1台、軽自動車1台の更新を予定している。

2 収支予算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1 水道水の安定 水質の安 定に寄与 する事業	公2 水道の安定 供給の促進 及び水道に 関する知識 の普及・啓 蒙に寄与す る事業	共通	計	他1 市民サー ビス事業	他2 施設等維持 管理事業	共通			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益			50,000	50,000				0		50,000
基本財産受取利息			50,000	50,000				0		50,000
指定正味財産からの振替額					1,000	332,000		333,000	271,000	1,132,000
減価償却費相当額	40,000	488,000		528,000	1,000	332,000		333,000	271,000	1,132,000
事業収益	40,000	488,000		528,000	1,000	332,000		333,000	271,000	1,132,000
受取補助金等	3,353,000			3,353,000		15,192,000		15,192,000	4,765,000	18,545,000
雑収益	2,613,000	28,160,000		30,773,000	93,000	10,000		10,000	2,000	35,631,000
普通預金受取利息										12,000
その他雑収益										2,000
経常収益計	6,006,000	28,648,000	50,000	34,704,000	94,000	15,534,000		15,628,000	5,038,000	55,370,000
(2) 経常費用										
事業費	6,006,000	28,698,000		34,704,000	94,000	15,534,000		15,628,000		50,332,000
役員報酬	722,000	3,274,000		3,996,000	23,000	1,704,000		1,727,000		5,723,000
給料手当	3,908,000	18,663,000		22,571,000	49,000	10,160,000		10,209,000		32,780,000
臨時雇賃金										0
退職給付費用	34,000	1,383,000		1,417,000	2,000	81,000		83,000		1,500,000
福利厚生費	733,000	3,435,000		4,168,000	12,000	1,888,000		1,900,000		6,068,000
旅費交通費		12,000		12,000		16,000		16,000		28,000
減価償却費	40,000	488,000		528,000	1,000	332,000		333,000		861,000
通信運搬費	16,000	145,000		161,000	1,000	63,000		64,000		225,000
消耗什器備品費	26,000	30,000		56,000				0		56,000
消耗品費	90,000	392,000		482,000	2,000	141,000		143,000		625,000
修繕費	38,000	228,000		266,000	1,000	195,000		196,000		462,000
研修費										0
印刷製本費										0
燃料費	136,000	270,000		406,000	1,000	161,000		161,000		567,000
委託費	8,000	34,000		42,000		19,000		20,000		62,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1 水道水の安定に寄与する事業	公2 水道の安定供給の促進及び水道に関する知識の普及・啓発に寄与する事業	共通	計	他1 市民サービス事業	他2 施設等維持管理事業	共通			
手数料	21,000	118,000		139,000	1,000			44,000		183,000
賃借料	15,000	70,000		85,000	1,000			37,000		122,000
保険料	78,000	140,000		218,000				123,000		341,000
諸会費				0				0		0
租税公課 管理費	141,000	16,000		157,000				572,000		729,000
役員報酬									5,038,000	5,038,000
給料手当									977,000	977,000
臨時雇賃金									1,679,000	1,679,000
退職給付費用									200,000	200,000
福利厚生費									67,000	67,000
被服費									424,000	424,000
旅費交通費									214,000	214,000
減価償却費									157,000	157,000
通信運搬費									271,000	271,000
消耗什器備品費									13,000	13,000
消耗品費									0	0
修繕費									126,000	126,000
研修費									98,000	98,000
印刷製本費									21,000	21,000
燃料費									81,000	81,000
光熱水料費									22,000	22,000
委託費									428,000	428,000
手数料									112,000	112,000
賃借料									24,000	24,000
保険料									46,000	46,000
諸会費									57,000	57,000
租税公課									16,000	16,000
経常費用計	6,006,000	28,698,000	0	34,704,000	94,000	15,534,000	0	15,628,000	5,038,000	55,370,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1 水道水の安 水質の安 定に寄与 する事業	公2 水道の安定 供給の促進 及び水道に 関する知識 の普及・啓 発に寄与す る事業	共通	計	他1 市民サ一 ビス事業	他2 施設等維持 管理事業	共通			
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	1,000	1,000		2,000				0		2,000
減価償却資産除却損相当額				0				0		0
受取補助金等	1,000	1,000		2,000				1,000,000		1,000,000
経常外収益計	1,000	1,000		2,000				1,000,000		1,002,000
(2) 経常外費用										
減価償却資産除却損										
賠償金										
経常外費用計	1,000	1,000		2,000				1,000,000		2,000
当期経常外増減額	0	0		0				0		0
当期一般正味財産増減額	0	△ 50,000	50,000	0				0		0
一般正味財産期首残高										
一般正味財産期末残高										
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	1,155,000	0		1,155,000				0		1,155,000
一般正味財産への振替額	△ 41,000	△ 489,000		△ 530,000	△ 1,000			0		△ 1,309,000
減価償却費相当額	△ 40,000	△ 488,000		△ 528,000	△ 1,000			△ 333,000		△ 1,134,000
減価償却資産除却損相当額	△ 1,000	△ 1,000		△ 2,000	0			△ 332,000		△ 1,132,000
当期指定正味財産増減額	1,114,000	△ 489,000	0	625,000	△ 1,000			0		△ 2,000
指定正味財産期首残高								△ 333,000		△ 175,000
指定正味財産期末残高								117,000		52,921,000
III 正味財産期末残高										53,096,000

平成28年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	